COP30の結果と評価

令和７年12月３日
エネルギー･金属鉱物資源機構(JOGMEC）特命参与
東京大学公共政策大学院客員教授
有馬　純

COP30の位置づけ

日時：2025年11月10日（月）～11月21日（金）　首脳級会合11月6日―7日

場所：ブラジル連邦共和国パラー州ベレン

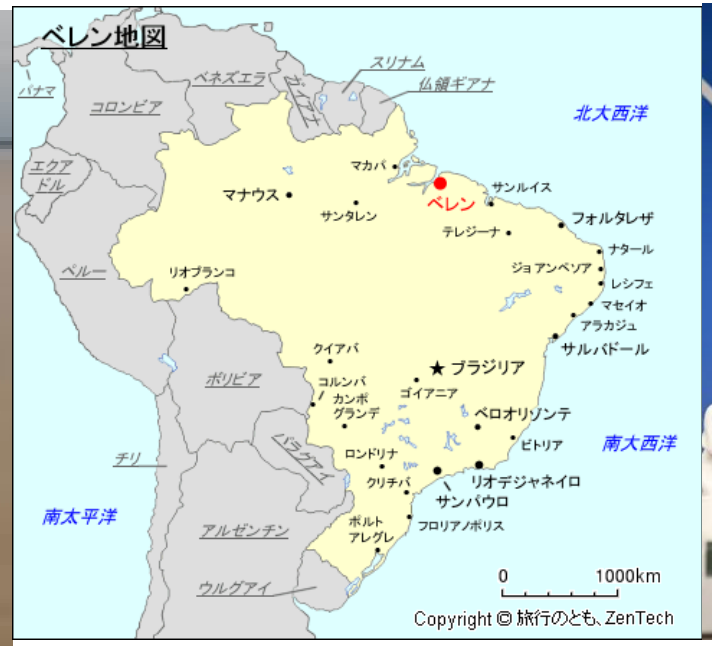
気候･生物多様性･森林（アマゾン）を統合的に扱う初のサミット

議長：アンドレ･アラーニャ･コヘーア･ド･ラーゴ　前外務省気候･エネルギー･環境担当副次官

COP30CEO：アナ･トニ　前環境･気候変動省　気候変動担当副大臣

ベレム

ベレムの位置



トニCEO（左）とドラーゴ議長（右）

世界気候自然サミットにおけるルーラ大統領発言（11月6日）

- COPが30年ぶりに成立の地・ブラジルへ帰還。初のアマゾン開催
- 2025年は節目の年　UN創設80年 / パリ協定採択10年
- パリ協定は各国の自主性尊重＝強みであり弱み。5℃上昇の危機は回避できたが、依然として2.5℃に向かう軌道。気温1.5℃超過は現実（2024年が初の1.5°C突破年）
- COP30は「真実のCOP（COP of Truth）」。科学を受け止め、勇気と現実直視が必要
- G20で排出の80%国が一堂に。BRICSで 資金・技術移転・能力構築の中心性を確認
- 森林破壊の反転、化石燃料依存の克服、資金動員に関し、公正で計画的な方法でのロードマップが必要
- 政治的分断、紛争、ポピュリズムが気候行動を阻害。
- 気候正義は貧困・飢餓・人権・ジェンダーと連動。公平、強靭、低炭素な新たな発展モデルが必要。

COP30に向けたブラジル主導のイニシアティブ

1．Tropical Forest Forever Facility (TFFF)

- 熱帯林保全を目的に70超の開発途上国を支援対象。拠出資金の20%は先住民や地域住民に配分することを義務付け。森林保全と気候変動対策の両立を企図。
- 各国政府の拠出を呼び水に民間資金を引き込み、最大で初期250億ドル（約3.9兆円）を原資に1000億ドル（約15.7兆ドル）の追加投資を見込む。
- 53か国が支持。ブラジル10億ドル、インドネシア10億ドル、ノルウェー30億ドルをプレッジ。

2．Belem4ｘPledge on Sustainable Fuels (持続可能燃料4倍宣言)

- 「2035年までに持続可能燃料の需要を2024年比で少なくとも4倍以上に拡大する」という目標にむけて必要な取り組みや国際協力にコミット
- 23か国が賛同（ブラジル、日本、インド、イタリア等）

3. Open Market for Carbon Market Integration

- 炭素市場（国・地域ごとに設けられた排出取引制度やクレジット制度）を 相互接続／標準化するための「オープンな連合（coalition）」
- EU、中国が参加を表明

COP30交渉の構図

先進国

- 【緩和】野心的なNDC提出、世界全体での野心向上に向けた議論の場の設置を主張
- 【資金】先進国からの資金支援に限定した議論に反対。先進国から途上国への公的支援のみならず民間資金の動員や途上国間の支援も重要と主張
- 【適応】適応の世界目標達成の進捗を測る指標の策定に関し、先進国からの新たな資金拠出に繋がり得る指標設定には反対。適応資金支援の新目標にも反対
- 【貿易措置】EUのCBAMはWTOで議論しており、COPで議論すべきではない。

途上国

- 【緩和】NDCは各国の裁量で定めるものであり、野心向上に向けた議論を拒否（島嶼国連合などは先進国側の立場）
- 【資金】先進国の責任を主張し、途上国への資金支援に特化した議論の場の設置を提案。公的資金の拠出増加を強く要求
- 【適応】適応の世界目標達成には脆弱な途上国への資金拠出が不可欠と主張し、先進国からの資金拠出に関する指標設定を要求。適応の新たな資金目標設定を主張
- 【貿易措置】EUのCBAMが気候変動枠組み条約に違反するかどうかCOPの場での新たな議題設定を要求。

COP30の経過

- COP30はパリ協定10年目の節目。トランプ政権がパリ協定から離脱する中、パリ協定、多国間主義の堅持の国際的発信が重要。
- COP28におけるグローバルストックテイク、COP29における新資金目標（NCQG）合意といった大きな議題に比してCOP30はグローバル適応目標（GGA）の合意等、大きな懸案事項のないCOPとの位置づけ
- しかし途上国側はパリ協定9条1項に基づく先進国の資金協力義務の厳格な実施や炭素国境調整措置（CBAM）をアジェンダ化することを強く主張（→先進国はこれに反対）
- これに対し、島嶼国、EUは1.5℃目標とNDCとのギャップを埋めるためのプロセス導入のアジェンダ化等を提案（→途上国はこれに反対）
- いずれもレッドラインであり、アジェンダ採択をめぐる議論に時間を空費することを防ぐため、通常の技術的議題をこなしつつ、並行してブラジル主導のコンサルテーション（ムティラオ）を実施。→政治的な4案件をパッケージとしたムティラオ決定が先進国対途上国の主戦場に。
- ルーラ大統領がサミットにおいて化石燃料フェーズアウトのロードマップ策定に意欲を示したこと等もあり、80か国超が1.5℃目標と絡めて化石燃料フェーズアウトのロードマップ策定を要求。COP28において大論争となった化石燃料フェーズアウト問題が再燃し、先進国＋一部途上国vs資源国、同志途上国、ロシアのせめぎあいに。

ムティラオ決定の交渉結果

【緩和関連】

- Global Implementation Accelerator（GIA）の創設：NDC･NAPの実施を加速するための協力的、促進的、自主的イニシアティブ（注：その実施に当たって「化石燃料からの移行」を含むUAEコンセンサス等に留意。化石燃料につき明記しないが、間接的に包含）。CMA7（2025）～CMA8（2026）の期間で、成果ｐ報告書を提出。
- Belém Mission to 1.5 の開始: 1.5℃目標軌道復帰のためのNDC･NAP実施のギャップ分析と国際協力の強化を目的とした協力的、促進的、自主的なイニシアティブ。2026年のCMA8で総括報告を提出。

【化石燃料】 言及なし

【資金関連】

- 年間1.3兆ドル（2035年）の資金動員目標を再確認（バクー～ベレン1.3兆ドルロードマップで官民資金総動員）。2035年までに少なくとも年間3000億ドルの公的資金を確保する必要性を再確認
- 2025年の適応資金2倍化の合意（CMA3）を再確認し、新資金目標（NCQG）の文脈の中で2035年までに適応資金の少なくとも3倍化を要請
- パリ協定9条（先進国による資金支援）全体の中で気候資金に関する2年間の新作業計画を発足。

【貿易措置】

- 気候対策に関連する貿易措置についてWTO等の参加を得た対話を2026－２８年に実施

COP30その他の交渉結果（１）

緩和作業計画（MWP）

- 国際的な「グローバル・ダイアログ」や投資促進イベントを継続
- ベレン・パッケージの中に「Global Implementation Accelerator」が設置され、MWPの目的（NDC・政策実行の支援）と連動させる方向性。
- MWPが終了する2026年までの期間、引き続き議論。

➔ 先進国が主張していた2030年強化や具体的な野心引き上げ、化石燃料フェーズアウト等に関する言及は盛り込まれず

UAE対話のスコープ

- UAE対話は機会、課題、障壁、ニーズに関する経験と情報の共有を促進。GST結果の実施を推進するものとして資金提供、能力構築、技術開発・移転（Means of Implementation：MoI）への重点的な取り組み、ならびに国際協力を強化

➔ 2023年のグローバルストックテイクで設立が決まったUAE対話のスコープを巡っては資金援助に焦点を当てるべきという途上国とエネルギー転換（化石燃料からの移行、再エネ3倍等）等の緩和も含めたGSTのスコープ全体とすべきとの先進国が対立してきたが、MOIに焦点をあてつつ、それ以外のものも含む形で決着。

COP30その他の交渉結果（２）

グローバル適応目標（GGA）

- 指標案として当初の5300→500→100に絞られてきたが、今回、適応進捗を測るための59の指標群に合意。
- 「少なくとも３倍にする」など、適応資金動員を引き上げる取り組みに言及。

➔ 発展途上国・アフリカブロックなどから「実情を反映していない」「計測可能性が低い」という批判

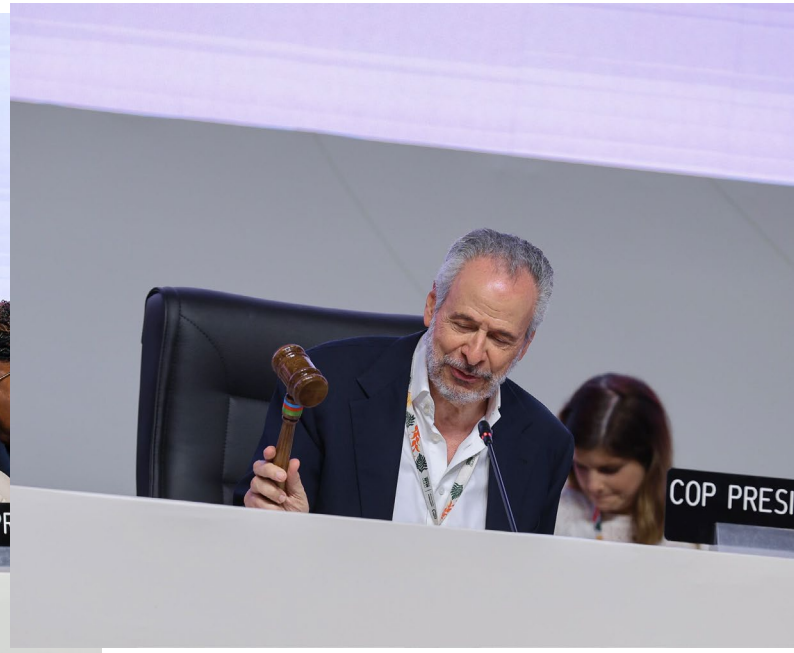
公正な移行作業計画（JTWP）

- 労働者、女性、先住民等、移行の影響を受ける人々の権利保護のための新しいメカニズムに合意
- 労働者の権利、コミュニティの保護、ジェンダー平等、先住民族の権利を明記。
- 各国の移行計画作り（エネルギー転換、産業転換、地域支援）に対する国際的な支援プラットフォーム

➔ 先進国の主張する化石燃料フェーズアウトや途上国の主張する一方的貿易措置への言及なし。

クロージングプレナリー（11月22日）

- クロージングプレナリーではド･ラーゴ議長が矢継ぎ早に各種の合意文書を採択。議事進行への異議（point of order)が続出。緩和作業計画において化石燃料からの移行を明記すべきとのコロンビアの主張により、1時間休会。その後、事務局から採択は有効である旨確認。
- ド･ラーゴ議長はムティラオ決定において合意を得られなかった①公正かつ公平な化石燃料からの移行、②2030年までに森林破壊を停止・逆転させるための取り組みに関し、議長ロードマップを立ち上げ、COP31で成果を報告すると発表。



COP30の評価（1）

- 最後まで争点となった化石燃料フェーズアウト問題はCOP28のGST決定パラ28において「化石燃料からの移行」を含む複数の行動に、「それぞれの国情、道筋、アプローチを考慮し、国ごとに決定された方法で貢献」という妥協の結果、合意したもの。脱化石燃料のみを特掲したロードマップの策定を求める島嶼国、EUの提案は上記合意の再交渉にほかならず、もともと無理筋。
- 化石燃料への直接的言及はなく、「グローバル実施アクセルレーター（GIA）」において考慮されるUAEコンセンサスの中に化石燃料からの移行が含まれるという間接的なもの。ブラジルが主導の脱化石燃料、森林破壊防止ロードマップはCOPの正式プロセスではない。
- エネルギー転換をめぐる国際的な議論がイデオロギーからプラグマティズム（ダニエル・ヤーギン）へ移行する中で「化石燃料フェーズアウトへの言及が成否のカギ」という議論は現実から乖離。
- トランプ政権のパリ協定離脱等、多国間主義が危機に瀕する中、とにかくも合意を作ったことは成果と考えるべき。
- 9条1項を含む資金作業計画の設置、適応資金を2035年までに3倍増、貿易措置をめぐる対話の実施等、途上国の主張が相当程度通った一方、NDCの野心引き上げのための強力なプロセスや化石燃料フェーズアウトといった先進国の主張は通っていない。全体として途上国有利の決着。

COP30の評価（2）

- 米国のパリ協定離脱により、先進国の交渉力が低下したことは否めず。他方、中国が交渉のリーダーシップをとっている様子も見られず。グローバルサウス代表としてのインドの存在感が拡大。
- 1.5℃目標達成のため、化石燃料フェーズアウトを含め、野心レベル引き上げとそのためのプロセス強化を最重要視する先進国と先進国の責任追及と公的資金援助大幅拡大を求める途上国の対立構造は不変。
- 1.5℃目標達成に必要な新興国の抜本的行動転換も、先進国からの巨額な資金動員も期待できない中、現実解不在の状況は続く。2028年の次期グローバルストックテイクに向け、どこまで現実的な方向にシフトできるのか？
- 今回、公正な移行計画の文脈で英国、EU、アフリカ諸国などが重要鉱物をめぐる環境影響、人権問題を取り上げることを提案。中国等の反対で最終合意には含まれなかったが、重要鉱物問題がCOPでも取り上げられるようになっており、要注視。
- ホテル価格の高騰、効かないエアコン、スコールの騒音、火事等、ロジ面では「史上最悪のCOP」

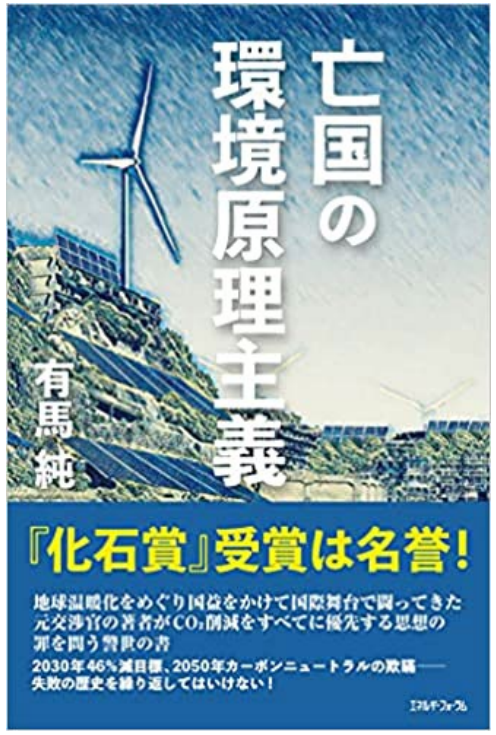
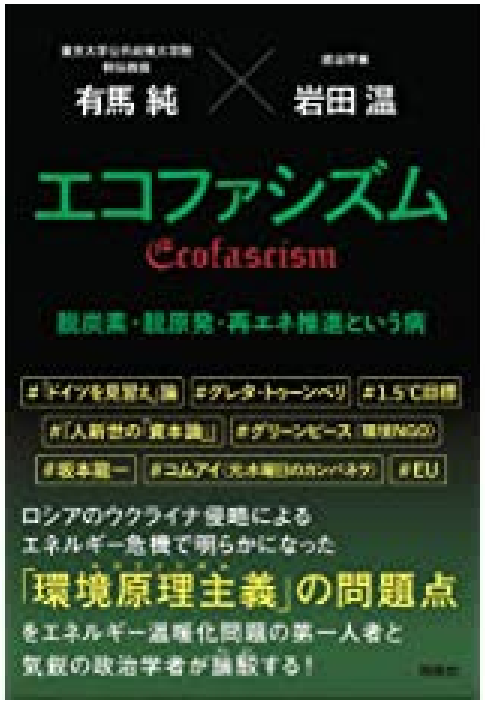
ホテル費用の高騰、暑い会場内、スコールの雨音で声が聞こえない　＋ 火事！

7泊8日100万円の部屋（通常は6万円程度）

COP30の火事（11月20日）

COP31はアンタルヤ、32はアジスアベバ

COP31開催地アンタルヤ

COP32開催地アディスアベバ

ご清聴有難うございました